

第1章 認知症の人と家族が安心して暮らせる地域とは

1 認知症により直面する問題

認知症は、記憶障害や見当識障害などの認知機能の低下により日常生活や社会的な活動に障害が生じる点に特徴があります。買い物や家事を行う時に失敗してしまうこと、それまでしていた仕事をこなせなくなることをもたらします。

認知機能の低下は、生活上の問題に加えて、心理的にも不安定な状態をもたらし、混乱状態に陥りやすくなります。行動・心理症状として妄想や徘徊行動などに発展することもあります。

このような認知症の症状は、介護家族へ様々な負担を強いることとなります。徘徊行動は、家族が始終「目が離せない」状況をつくり出し、対応だけでなく、時間的にも家族が拘束される状況を生じさせます。また介護家族の抱えている問題は、地域の人々に十分理解されているとはいえず、介護家族が孤立するという問題も生じています。

さらに認知症が出現することは、それまで可能であった活動や能力が、「できなくなった」と周囲にみなされやすい傾向もあり、しばしばその活動が制限されやすい傾向があります。

2 認知症の人が地域で暮らすことの意味

認知症の人が地域で暮らすことは、自宅・介護保険施設などの居住形態に関わらず、それまで住み慣れた地域にとどまることを意味しています。認知症が人生後半期に出現することは、その人が年齢を重ねるなかで積み重ねられた体験や経験、その上にある生活や社会的活動の延長線上にあるといえます。住み慣れた地域で暮らすことにはここに特徴があります。

友人との交流や趣味活動、周辺の散歩や買い物などの外出は、慣れ親しんだ地域に住み続けることにより確保されるものです。記憶障害や見当識障害は、様々な混乱を引き起こしますが、地域での生活の継続が、行動・心理の安定に影響を与えます。認知症においてしばしば、人物の見当識が低下しても、「なじみ」の関係が存在することは、顔を合わせるような継続的な関係が認知症のある人にとって欠かせないものであることを示しています。

3 地域で暮らす上での課題

認知症になっても地域で暮らすためには、様々なサービスを利用することになります。例えば介護保険では、訪問介護やデイサービス、また小規模多機能型サービス、グループホームなどの地域生活を継続していく上で利用できるサービスがあります。

認知症のある人が、地域で暮らしていくことを支えるには、提供されるサービスの中に、地域でのその人のそれまでの活動が反映されていくことが必要となります。それまでの生活や社会的活動のなかに、刺激すれば「できる」ことの手がかりが潜んでいるといえ、サービスにはそれが積極的に取り入れられる必要があるといえます。

また、認知症の症状が原因で、本人による意思決定が困難になった場合には、「成年後見制

度」の利用など、第三者による意思決定の支援が必要となります。

加えて、こうしたサービスや制度のほかに、地域が認知症を理解し支えていく力をつけていくことも必要となります。例えばサービスを利用してない時間帯に出現することのある徘徊行動は、地域での生活の継続や家族への介護負担になります。その場合、徘徊行動をして自宅から出てしまった認知症の人に、周囲が気づいて声をかけたりすることができるならば、サービスの隙間を埋めることにつながるといえます。また日頃そのような状況にある人がいることを地域の人々が理解し見守ることは、その人と家族が孤立することを避けることにもなります。

東京のような大都市において、全ての人が認知症を理解し、徘徊をしている認知症の人に対応するようになることは困難であるかもしれません。また介護家族の負担を理解し、その孤立を防ぎ、見守ることのできる地域となることに限界があるかもしれません。しかし東京には、NPOなどの豊富な実践力を培った人的資源や、商店街・交通機関・介護サービス事業者といった多様な社会資源が身近に存在しているという強みもあります。地域の人々が認知症を理解し、強みを生かしながらかみ守ることができることへ近づくための様々な方策が求められています。

4 安心して地域で暮らせるために

認知症の人と家族が安心して地域で暮らせるためには、地域と「つながること」が強まる必要があります。

(1) 地域における認知症の理解

認知症の人が直面する問題を、できるだけ多くの人々が理解していくこと、さらにその家族の抱えている問題が理解されていることなどの普及啓発が果たす役割は大きなものといえます。

地域とのつながりは、地域そのものが認知症の理解を深めることから始まります。

特に徘徊行動へ対応できる訓練や対応できるネットワークの構築などを展開することは、普及啓発とともに、身近なこととして地域が実感的に認知症を理解することへつながるといえます。

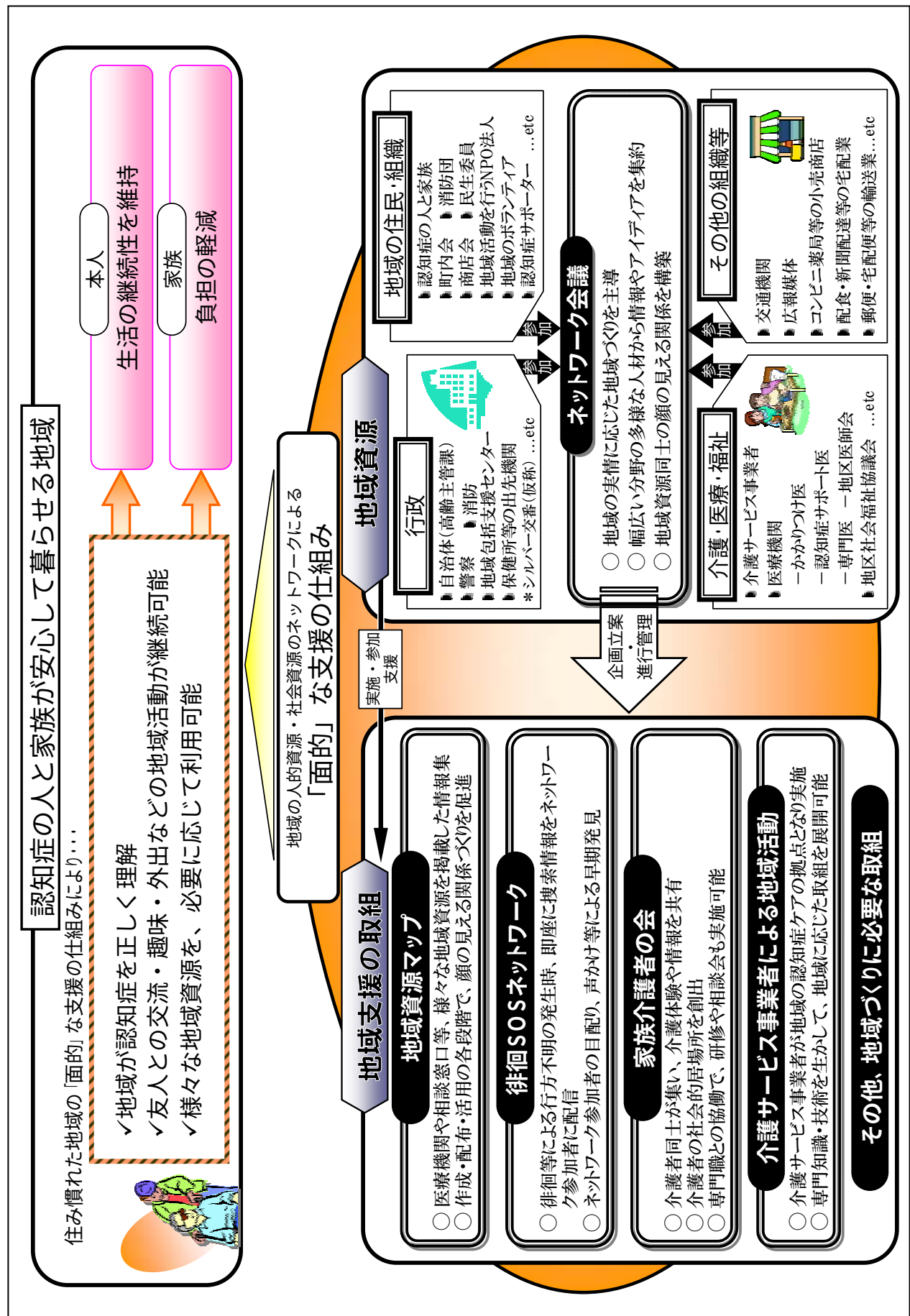
(2) 住み慣れた地域であることが活かされている

認知症になると、日常生活や社会的活動が制限されやすくなるため、自宅や地域のグループホームで生活していても、生活や活動が「隔離」された状況に陥る可能性があります。認知症の人が生活の中で積極的に地域と関わっていけるように、活動に工夫が必要です。

(3) 資源を開発し、つなげていく

認知症の介護家族にとって、利用できる資源として必要なのは介護保険サービスだけではありません。孤立しやすい家族にとって、商店街等の情報や見守りをしてくれる人や家族会の存在が支えになります。地域で安心して暮らして行けるということは、様々な人々や組織による見守りをしていくためのネットワークや利用できる社会資源が形成されることといえます。それらは専門職だけに共有される情報ではなく、本人や家族にとってわかりやすい情報であることが必要といえます。

＜図1 認知症の人と家族が安心して暮らせる地域のイメージ図＞



* [シルバー交番] 地域の高齢者情報を一元的に収集・管理し、①訪問活動、②利用可能なサービスのコーディネート、③緊急通報システムを利用した24時間の緊急対応心・安否確認、等を行う在宅生活支援の新たな地域拠点。平成22年度事業開始予定。